



川崎国際環境技術展2016

Kawasaki International Eco-Tech Fair 2016

入場無料

今、かわさきから世界に伝えたい、環境技術。

日程 2016年2月18日[木]・19日[金]
10:00～17:00

会場 とどろきアリーナ

神奈川県川崎市中原区等々力1-3

※開催期間中、武蔵小杉駅北口から無料シャトルバスを運行します。

TOP

開催概要

出展企業一覧

ステージプログラム

主催者企画

会場アクセス

お問合せ

前回の開催結果

過去の開催

ビジネスマッチングの事例

開催概要

名 称	川崎国際環境技術展2016 Kawasaki International Eco-Tech Fair 2016
テーマ	「今、かわさきから世界に伝えたい、環境技術。」
本技術展の特徴	環境に配慮した製品、技術、ノウハウを幅広く集め、ビジネスマッチングの活性化を目指します。 「アジア地域を中心に優れた環境技術を移転し、国際貢献を目指す」 - アジアの環境問題に即応する環境技術から地球規模の環境問題を解決する最先端の環境技術まで幅広く展示 - 海外から環境分野の関係者が集結する国際的なビジネスマッチングの場 - マッチングをサポートし、環境技術の海外への移転を促進する展示会 「ビジネスマッチングを強力にサポート」 - ビジネスマッチング促進につながる商談環境の充実した会場 - 海外との商談では通訳や支援機関を配置 - マッチングを幅広い分野で強力にサポートする支援機関が集結 - ビジネスのヒントにつながる企画が充実
開催目的	「川崎国際環境技術展」は、これまでの川崎の環境への取り組みや国内外の企業の有する優れた環境技術、生産工程に組み込まれた環境技術等の情報を川崎の地から広く国内外へ発信し、世界に誇れる環境技術・製品等を有する企業と国内外の企業等とのビジネスマッチングの場を提供することで、環境分野での産業交流、技術移転による国際貢献の推進を目的として開催します。
会 期	2016年2月18日(木)・19日(金) 10:00～17:00
会 場	とどろきアリーナ/神奈川県川崎市中原区等々力1-3
会場規模	屋内展示ブース/200小間(1小間 2m×2m)
入場料	入場無料
主 催	川崎国際環境技術展実行委員会 実行委員長/川崎市長 福田紀彦 副実行委員長/川崎商工会議所会頭 山田 長満、元国際連合大学ゼロエミッションフォーラム会長 藤村 宏幸 【委員会メンバー】 川崎市、川崎市教育委員会、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構、(独)日本貿易振興機構、(独)産業技術総合研究所、(独)国際協力機構、(独)中小企業基盤整備機構、(独)環境再生保全機構、(独)国立環境研究所、慶應義塾大学、明治大学、専修大学、環境福祉学会、国連環境計画、国連工業開発機関、香港貿易発展局、神奈川県、NPO法人環境エネルギー政策研究所、NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター、NPO法人アジア起業家村推進機構、(公財)フォーリン・プレスセンター、(一財)日本環境衛生センター、川崎臨海部再生リエゾン推進協議会、川崎市地球温暖化防止活動推進センター、川崎商工会議所、川崎市工業団体連合会、川崎工業振興倶楽部、(公財)川崎市産業振興財団
後 援 (予定)	在日カンボジア王国大使館、中華人民共和国駐日本国大使館、デンマーク大使館、在ドイツ連邦共和国大使館、駐日大韓民国大使館、駐日ラオス人民民主共和国大使館、駐日オマーン・スルタン国大使館、駐日ベトナム社会主義共和国大使館、アメリカ州政府協会、オーストラリアクイーンズランド州政府駐日事務所、日本経済新聞社、神奈川新聞社、tvk、共同通信社
協 力	(公財)川崎国際交流協会、川崎国際ビジネス交流推進協議会

▲ ページの先頭へ



川崎国際環境技術展2016

Kawasaki International Eco-Tech Fair 2016

入場無料

今、かわさきから世界に伝えたい、環境技術。

日程 2016年2月18日[木]・19日[金]
10:00～17:00

会場 とどろきアリーナ

神奈川県川崎市中原区等々力1-3

※開催期間中、武蔵小杉駅北口から無料シャトルバスを運行します。

TOP

開催概要

出展企業一覧

ステージプログラム

主催者企画

会場アクセス

お問合せ

前回の開催結果

過去の開催

ビジネスマッチングの事例

過去の開催



会期 2015年2月5日(木)・6日(金)
出展者数 138団体/220ブース
来場者数 約11,300人
海外来場者 33か国から約220人が参加



会期 2014年2月14日(金) (15日(土)は中止)
出展者数 157団体/237ブース
来場者数 約4,500人
海外来場者 14か国・地域から170名が参加



会期 2013年2月1日(金)・2(土)
出展者数 145団体/242ブース
来場者数 約15,200人
海外来場者 30カ国から215名が参加



会期 2012年2月10日(金)・11日(土・祝)
出展者数 136団体/226ブース
来場者数 約13,500人
海外来場者 23カ国から184名が参加



会期 2011年2月16日(水)・17日(木)
出展者数 118団体/219ブース
来場者数 約12,500人
海外来場者 23カ国から230名が参加



会期 2010年2月4日(木)・5日(金)
出展者数 124団体/211ブース
来場者数 約10,500人
海外来場者 約250名



会期 2009年2月17日(火)・18日(水)
出展者数 117団体/199ブース
来場者数 約8,000人
海外来場者 144名

▲ ページの先頭へ

【お問い合わせ】 川崎国際環境技術展 実行委員会事務局
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町11-2 フロンティアビル10階
Tel. 044-200-2313 Fax. 044-200-3920 E-mail. 28ecotech@city.kawasaki.jp

会員向けアンケート結果概要(1/2)

アンケート実施状況

	アンケート実施団体数	回答団体数	回答率
会員数	54 団体※	33 団体	61.1%

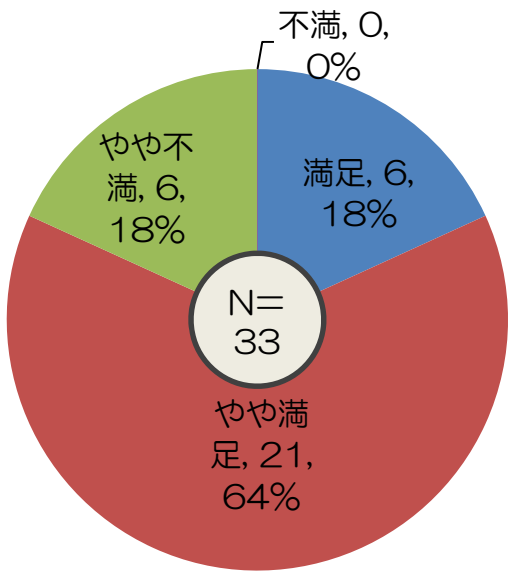
※ 川崎市を除く

別紙6

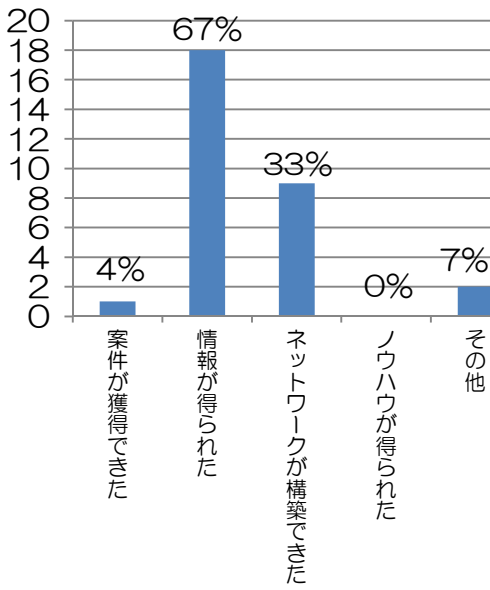
アンケート項目

設問項目	
問1 貴団体の概要	
1-1	団体名
1-2	本拠点所在地
1-3	担当部署
1-4	担当者名
1-5	メールアドレス
問2 かわBizネットの活動について	
2-1	かわBizネットの活動に対する満足度
2-2	満足の理由
2-3	不満足の理由
2-4	活動内容に対する意見（良かった取組）
2-5	活動内容に対する意見（改善を要する取組）
2-5	今後重点的に実施して欲しい取組
2-6	今後展開を望む地域
2-7	セミナー・交流会で希望するテーマ
2-8	自由意見回答
問3 かわBizネットの運営について	
3-1	幹事会の人数構成
3-2	幹事の選定方法
3-3	幹事会の情報開示方法
3-4	総会の開催頻度
3-5	総会の内容
問4 貴団体の取組について	
4-1	かわBizネット HP の閲覧頻度
4-2	かわBizネット HP[会員ページ]の閲覧頻度
4-3	会員側からの情報発信の考え方
4-4	会員側からの情報発信時に求める機能
4-5	3年間の海外展開に対する方針等の変化
問5 その他	
-	自由意見

2-1 かわBizネットの活動に対する満足度

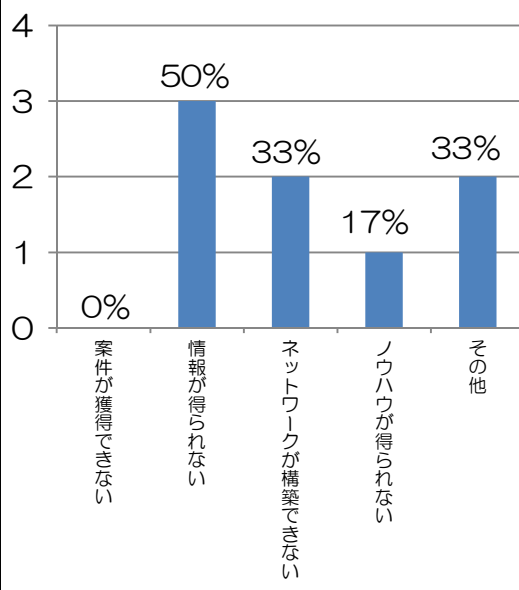


2-2 満足の理由



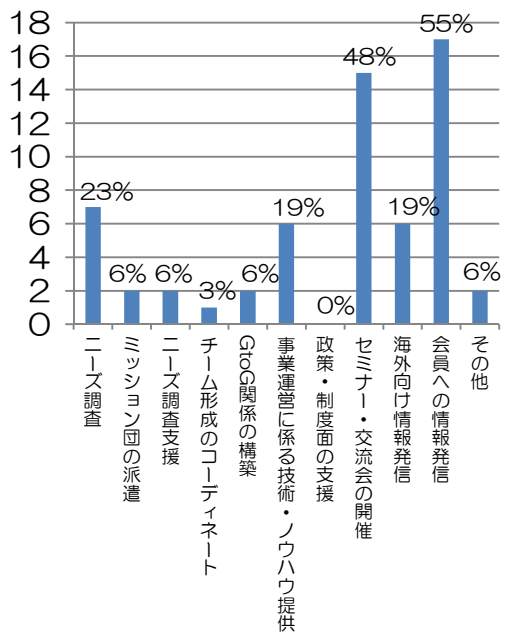
総回答数：30 回答者数：27

2-3 不満足の理由



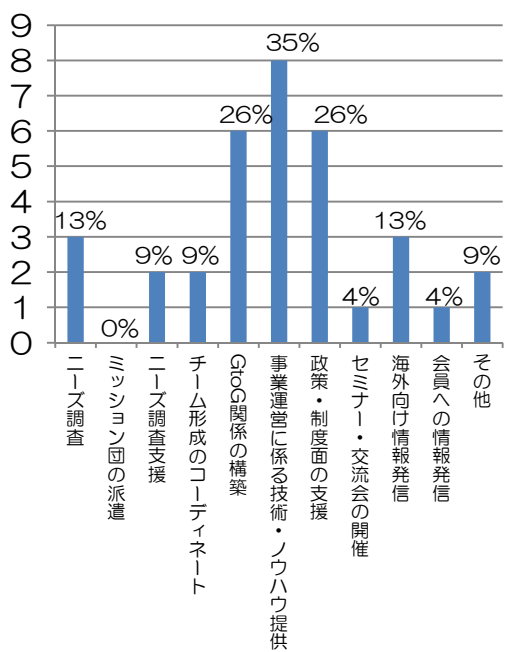
総回答数：8 回答者数：6

2-4 特に良かった活動



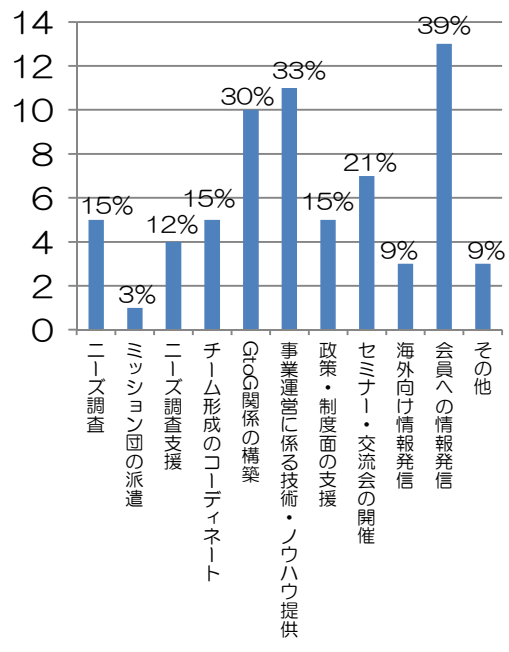
総回答数：60 回答者数：31

2-4 改善を要する活動



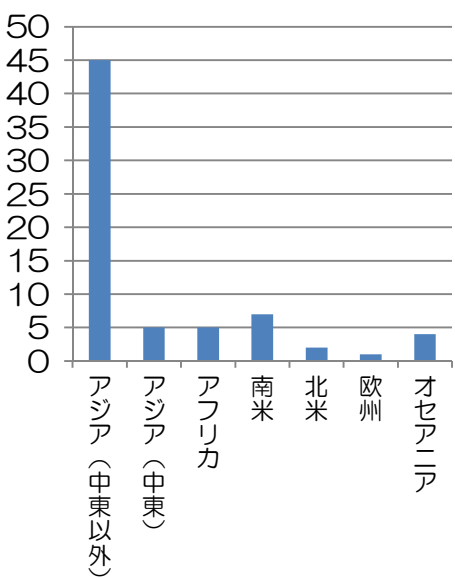
総回答数：34 回答者数：23

2-5 今後重点的に取り組んで欲しい活動



総回答数：67 回答者数：33

2-6 今後展開を望む地域

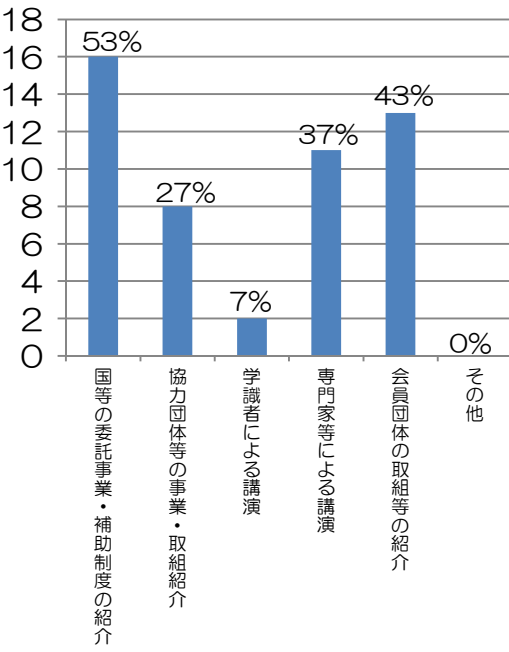


総回答数：69 回答者数：27

2-6 今後展開を望む地域(国名)

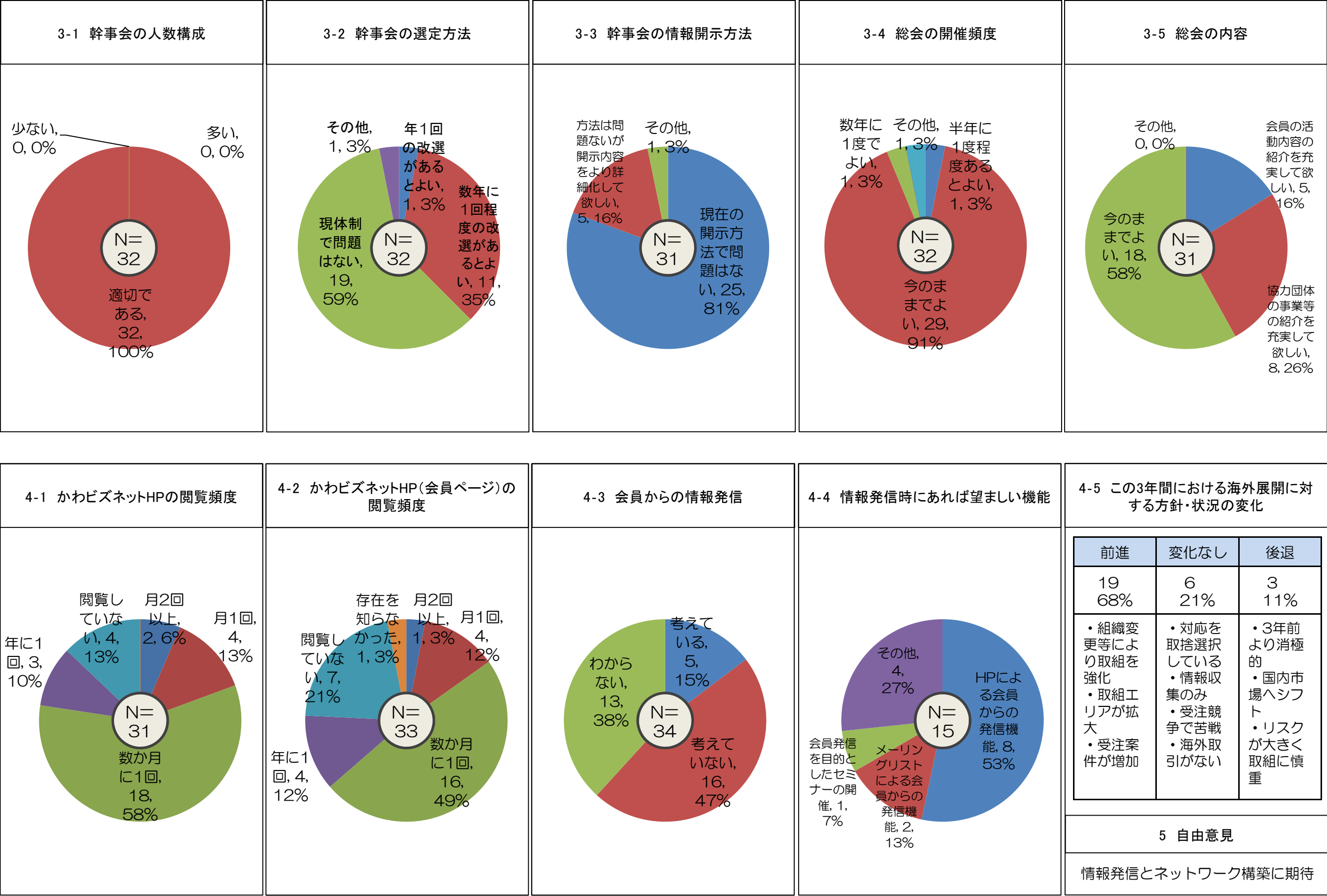
エリア	国名	件数
アジア（中東以外）	インドネシア	5件
	ミャンマー	5件
	マレーシア	3件
	ベトナム	4件
	タイ	3件
	バングラディシュ	3件
	スリランカ	3件
	インド	2件
	中国	2件
	ラオス	1件
アジア（中東）	（ASEAN）	1件
	（メコン流域）	1件
アフリカ	モロッコ	1件
南米	コロンビア	1件
	メキシコ	1件
	ペルー	1件
	チリ	1件
	ブラジル	1件
北米	カナダ	1件
	アメリカ	1件
欧州	なし	—
オセアニア	オーストラリア	1件
	ニュージーランド	1件

2-7 セミナー・交流会で希望するテーマ



総回答数：50 回答者数：30

会員向けアンケート結果概要(2/2)



かわさき水ビジネスネットワーク 活動レビュー報告書 骨子案

I かわBizネットの概要

かわBizネットについて記載

1. 設立経緯

- 川崎市は従前より技術協力や水ビジネス個別案件への支援を実施
- 企業の技術や市のノウハウを有機的に結合させる場の必要性から設立

2. 設立目的

- 世界の水環境改善に貢献するため、民間企業と川崎市が連携、協調して水ビジネスを推進する

3. 組織構成

- 役員、会員、協力団体から成るかわBizネットの構成及びそれぞれの役割を記載
- 会員数の推移を記載

II 活動レビューの概要

活動レビューの目的と実施方法について記載

1. 目的

- かわBizネットは、設立後の3年間で様々な活動を実施してきたが、この間社会経済環境等が変化
- 4年目以降、組織としても更なる飛躍が求められ、今後の目指すべき方向性を導くため、これまでの活動の整理、評価を実施

2. 実施方法

- 評価軸を内部環境と外部環境に大別し、それぞれの観点からかわBizネットの活動内容を分析
- 分析にあたっては、これまでの活動内容の整理のほか、会員団体や類似団体へのアンケート調査を実施し、多角的に分析

III 活動レビューの結果

III-1 内部環境の整理・評価

1. 活動の概況			3. 実施体制
3年間のかわBizネットの活動実績を整理し、当初目標に対する達成状況を踏まえて評価			実施体制の妥当性について評価
1. 活動結果(年度別)	2. 目標の達成状況	3. 評価	(1) 幹事会
1年目は市が海外自治体との覚書等を締結し、会員の活動の土壌を構築。海外へのミッション団派遣を実施 2年目は初のFS調査案件（QLD州）獲得に加え、当初の対象以外の地域への展開等、活動範囲を拡大 3年目は2件目のFS調査案件（BV省）を獲得。環境分野との連携検討を開始し、活動内容を拡大	- かわBizネットの活動を通じて、会員が2件のFS調査案件を省庁等から獲得 - 海外からの案件受注という最終目標には至っていない - 案件形成に向けてセミナー等の開催や海外向け情報発信、会員向け情報提供を実施しているが、直接的には案件形成に繋がらないケースも多い	- 設立当初の期間としては、FS調査案件を2件獲得するなど相応の取組を評価できるが、海外からの案件受注による世界の水環境改善に貢献するという最終目標に対する達成度は、十分とは言えない - これまでの3年間で蓄積した経験やノウハウを活かし、かわBizネットの活動を継続・充実していくことが重要	- 幹事の人数（7団体）は適切であるが、改選の必要性を問う意見が多数あり - 幹事会の情報の開示方法・内容については、現在の方法で問題なし
			(2) 総会
			- 開催頻度は現在の年一回とすることが望ましい - 開催内容は基本的に現在の内容で問題はないが、会員や協力団体の活動の紹介などさらなる内容の充実を期待する声あり
2. 個別活動の評価			4. コミュニケーション
これまでの活動を対象地域・活動種別ごとに整理し、評価			会員間等の交流状況について評価
(1) キーンズランド州（オーストラリア）			(1) 総会への出席状況
リブリーバレー開発地域における下水道調査案件について、かわBizネットをベースとしたチーム形成、調査実施を行った好例である			- 総会は、年に一回かわBizネットの役員、会員、協力団体が顔を合わせる貴重な交流の場であるが、出席会員数及び出席率は低下傾向にある - 総会後に開催する意見交換会への出席会員数及び出席率も低下傾向にある
(2) 瀋陽市（中国）			(2) セミナー等への参加状況
当初は川崎市と瀋陽水務集団との関係構築が活発であったが、会員のビジネスへの発展性は乏しい。カントリーリスクに対する検討が課題			- かわBizネットが主催するセミナー、意見交換会などへの参加者数の推移は低下傾向にある - 中小企業海外展開支援事業への応募者数も年々減少
(3) ダナン市（ベトナム）			(3) かわBizHPの閲覧状況等
川崎市とダナン市との政府間の良好な関係をベースに会員のビジネス展開を志向してきたが、ドナー間の調整等に課題あり			- 会員によるかわBizネットのHP閲覧頻度は数か月に一回程度が約半数である。また、会員によるHPへの情報提供事例は3年間で一度もなし - 事務局から各会員へのメールによる情報発信については、会員からのリアクションも有り、事務局と会員とのコミュニケーションの機会となっている
(4) バリア・ブンタウ省（ベトナム）			
当初は、かわBizネットの対象地域ではなかったが、政府間の産業交流をきっかけに二度にわたる官民連携ニーズ調査を実施し、省庁の調査案件を獲得するに至ったものであり、FS調査案件実施までのノウハウが蓄積された			
(5) 情報の発信・共有・提供			
会員向けの情報発信やセミナーを随時実施するとともに、国内外の展示会など様々な機会を通してかわBizネットのPRを行ってきたことは、かわBizネットの主要な取組であり、今後の活動国・地域の拡大に向けた契機となりうるものである			
(6) その他			
中小企業海外展開支援事業への会員サポートは、かわBizネットの取組として意義あるものであった			

III-2 外部環境の整理・評価

1. 政策的動向との整合性

国政との整合性について評価

(1) 国の動向

- 政権交代はあったものの、インフラ輸出の推進は重要な政策として継続

(2) 整合性・評価

- 官民連携による水ビジネスの海外展開は国策とも合致するものであり、十分に評価できる

2. 川崎市の動向との整合性

市政との整合性について評価

(1) 川崎市の動向

- 公害を克服した過程で培ったノウハウを活用し、官民連携した国際展開を図り、環境と経済の調和を志向

(2) 整合性・評価

- 地元企業を含めた会員の国際展開支援は市の政策と合致
- 環境分野との連携による相乗効果にも今後期待

3. 類似団体との取組比較

類似団体との比較による評価

(1) 類似団体の取組状況

- 海外からの案件受注実績を持つなど先行した取組を行っている団体もあるが、概ねかわBizネットの活動と同等程度の活動を行っている

(2) 比較評価

- かわBizネットの活動の方向性や実施体制は、他団体と比較してスタンダードなものである
- PRに関しては、先行している他団体と同水準の取組が図られており、高く評価できる

IV 総括

1. 全体総括

- かわBizネットは、一歩ずつ当初の目標達成に向け取組を実施し、ノウハウを蓄積している状況
- かわBizネットの取組は国や市の政策とも合致
- これまでの活動や実施体制については、概ね会員から満足を得ている
- 類似団体と比較しても、設立後三年間の方向性は妥当
- 当初の目的は十分には達成できていないものの、設立後3年という期間に相應の成果を計上しており、一定の評価をすることができる
- 一方、事業化案件の組成や会員間等のネットワーク強化に課題が残る
- 現時点におけるかわBizネットの強み及び弱みは以下の通り

- 【かわBizネットの強み】
- GtoGを起点とした海外自治体との関係構築
 - 情報発信力
 - FS調査案件実施までのノウハウ

- 【かわBizネットの弱み】
- 事業化案件の組成に向けた活動
 - 会員間等のネットワーク強化

2. 今後のかわBizネットの発展に向けて

- 他の先進団体の取組等を踏まえると、今後のかわBizネットの更なる発展を展望する上では、「事業化案件の組成及び案件数の拡大」、「協力団体/自治体/会員間等のネットワーク強化」が特に重要
- これらの点を踏まえた、今後のかわBizネットの発展に向けたポイントは以下のとおり

- 【発展に向けたポイント】
- ビジネス環境整備に向けた川崎市と海外自治体等とのGtoG関係構築による更なるかわBizネットの対象国・地域の拡大
 - 事業化案件構築に向けた取組の強化による案件数の拡大
 - 会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出
 - 会員への情報発信の質及び量の強化

平成27年度第1回

かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会

1 日 時 平成27年10月28日（水） 15:30～17:00

2 場 所 川崎市産業振興会館 12 階 経済労働局会議室

3 次 第

- (1) クラスター事業の取組状況
- (2) 川崎市グリーンイノベーションの取組事例
- (3) 支援制度の活用に関する意見交換
- (4) 今後の取組について

4 そ の 他

《配布資料》

- ・ 資料1：出席者名簿
- ・ 資料2：座席表
- ・ 資料3：クラスター事業の取組状況
- ・ 資料4：会員一覧
- ・ 資料5：廃プラスチック油化事業
- ・ 資料6：ヤンゴン市における JCM 事業
- ・ 資料7：海外案件化セミナー開催案
- ・ 資料8：HP イメージ
- ・ 資料9：川崎市グリーンイノベーションの取組事例
- ・ 資料10：国・支援機関等による支援制度
- ・ 資料11：スケジュール

- ・ 参考1：かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会開催運営等要綱
- ・ 参考2：かわさきグリーンイノベーションクラスター委員一覧

かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会
出席者名簿

(敬称略)

団体名等	職名	氏名	備考
東京大学大学院	工学系研究科マテリアル 工学専攻 教授	後藤 芳一	
公益財団法人 川崎市産業振興財団	産業支援部長	小泉 和明	
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	横浜国際センター次長	玉林 洋介	
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	横浜国際センター総務課	須藤 和男	
国際連合工業開発機関 (UNIDO)	東京投資・技術移転促進 事務所次長	村上 秀樹	
かわさき水ビジネスネットワーク	JFE エンジニアリング(株) アクアソリューション本 部 副本部長	蔭山 佳秀	
川崎商工会議所	専務理事	小泉 幸洋	
経済産業省関東経済産業局	資源エネルギー環境部長	松岡 建志	
経済産業省関東経済産業局	資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課 総括係長	青木 さゆり	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技 術総合開発機構 (NEDO)	国際部 主幹	金子 和生	オブザーバー

団体名等	職名	氏名	備考
川崎市経済労働局国際経済推進室	室長	水谷 吉孝	
川崎市経済労働局国際経済推進室	担当課長	南 誠	
川崎市経済労働局国際経済推進室	課長補佐	深堀 孝博	
川崎市経済労働局国際経済推進室	担当	齋藤 大介	
川崎市環境局地球環境推進室	担当係長	遠山 学史	
上下水道局経営管理部経営企画課	担当課長	山梨 雅徳	
上下水道局経営管理部経営企画課	担当係長	升潟 大介	

クラスター事業の取組状況

(1) クラスター会員数（平成 27 年 10 月現在）

- ・会員 32 団体（内訳：企業 24、団体 6※、大学 2）
- ・協力団体 9 団体

※うち、かわさき水ビジネスネットワーク（54）
 産業・環境創造リエゾンセンター（19）
 川崎市新エネルギー振興協会（13）
 京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議（19）

(2) クラスターによる案件形成

<国内案件>

団体名	事業名	概要
・ J F E 環境（会員） ・ リコー（会員） ・ 日本フューチャーエコシステムズ（会員）	川崎エコタウンにおける廃プラスチック油化ビジネス	複合プラスチック製品全般へのリサイクル技術の適用が期待されているプラスチックの油化ビジネスについて、事業採算性確保が可能な事業モデルを川崎エコタウン地域で検討していくことで、川崎エコタウン全体の資源循環の取組と低炭素化の促進、さらには市内環境産業の振興を促進する。

<海外案件>

団体名	事業名	概要
・ 日本工営（株） ・ ナノフュエル（会員） ・ 荏原製作所 ・ 荏原冷熱システム	ヤンゴン市における都市間連携による JCM 案件形成可能性調査事業	川崎市が有する低炭素・循環型社会構築に係る実施経験を共有することを通じて、開発が進むヤンゴン市の低炭素社会実現に向けた施策への支援及び JCM 事業の案件形成を行う。また、川崎市が構築している「かわさきグリーンイノベーションクラスター」と連携し、同市の低炭素化に資する事業の発掘及び形成を図る。

(3) その他

- ・ クラスター設立記念フォーラム（7 月 27 日に実施）
- ・ 海外案件化セミナー（11 月 13 日に実施予定）
- ・ クラスター専用ホームページ（11 月中旬に開設予定）

かわさきグリーンイノベーションクラスター会員・協力団体

平成27年10月28日現在

【会員】

企業	
株式会社イースクエア	
エリーパワー株式会社	
川崎信用金庫	
株式会社クレハ環境	
JFE環境株式会社	
JFEブラリソース株式会社	
相互発條株式会社	
株式会社総商	
株式会社ソフテム	
株式会社高砂製作所	
東京整流器株式会社	
株式会社東芝(コミュニティソリューション社 事業開発センター)	
ナノフュエル株式会社	
日本原料株式会社	
日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部	
日本フューチャーエコシステムズ株式会社	
日本ペーシック株式会社	
富士通株式会社 川崎支店	
株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	
北海パネ株式会社	
株式会社ミューフットジャパン	
株式会社ユニオン産業	
株式会社リコー リコー環境事業開発センター	
リコーテクノロジーズ株式会社 第2設計事業本部新規開発室	

団体	
かわさき水ビジネスネットワーク(54社)	
京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議(19団体)	
特定非営利活動法人産業・環境創造リエゾンセンター(19社)	
一般社団法人 資源循環ネットワーク	
川崎市新エネルギー振興協会(13社)	
一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす 新エネルギー活用推進協議会(JASFA)	

大学	
慶應義塾大学先端科学技術センター	
東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻 後藤・醍醐研究室	

【協力団体】

団体	
公益財団法人川崎市産業振興財団	
川崎市地球温暖化防止活動推進センター	
川崎商工会議所	
関東経済産業局	
クィーンズランド州政府駐日事務所	
独立行政法人国際協力機構(JICA) 横浜国際センター	
国際連合工業開発機関(UNIDO) 東京投資・技術移転促進事務所	
一般財団法人日中経済協会	
独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO) 横浜貿易情報センター	

川崎市グリーンイノベーション

KAWASAKI Green innovation

[English](#) [Chinese](#)

HOME

川崎市グリーンイノベーション
推進方針

取組事例

かわさき
グリーンイノベーションクラスター

支援メニュー

問合せ先



最新情報

[2015年10月13日](#) **New!**
[テスト](#)[2015年10月7日](#) **members**
[お知らせ](#) [海外ニーズを追加しました。](#)[2015年7月14日](#)
[環境局の取組](#)[2015年7月14日](#)
[インフォメーションテスト2](#)[一覧をみる](#)[関連リンク](#) [RSS配信について](#)

Copyright (C) 2015 City of KAWASAKI, Green Innovation Cluster. All Rights Reserved.

会員ログイン

ユーザー名:
パスワード:

ログイン

関連ニュース

- [クマ、九州は絶滅のはずでは...福岡・佐賀県境で目撃情報](#)
2015/10/18
- [くじゅう連山、秋色に染まる 山頂付近で紅葉が見頃](#)
2015/10/18
- [ラグビーW杯、アルゼンチン準決勝へ4強決まる](#)
2015/10/19
- [外為:東京=10時 1ドル=119円30~31銭](#)
2015/10/19
- [三井住友銀、環境配慮の社債発行 3メガバンクで初](#)
2015/10/19
- [海藻の大部分を燃料に 京大、遺伝子操作した酵母使い](#)
2015/10/19

[▶ 会員・協力団体リスト](#)川崎市
経済労働局

KAWASAKI CITY 国際経済推進室

〒210-0007

川崎市川崎区駅前本町11-2

川崎フロンティアビル10階

Tel: 044-230-2335

E-mail: 23ktsu@city.kawasaki.jp

新たな環境ビジネス案件形成に向けたかわさきグリーンイノベーションクラスタの取組（案）

	H27 年度			H28 年度						H29 年度	
	10 月	12 月	2 月	4 月	6 月	8 月	10 月	12 月	2 月	4 月	6 月
情報発信系											
✓ 専用ホームページ											
✓ メールマガジン											
ビジネスマッチング・イベント系											
✓ 国際環境技術展											
✓ 案件化セミナー											
✓ フォーラム											
相談・コーディネート系											
✓ 相談窓口											
✓ コーディネート支援											
外部資金・制度活用系											
✓ JCM											
✓ エコタウン補助金											
✓ JICA（中小企業海外展開支援事業案件化調査）											
✓ 懇談会											
支援機関コラボレーション系											
✓ 例：中小機構（中小企業海外展開セミナー）											

かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会開催運営等要綱

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会（以下「懇談会」という。）の運営に関し、必要な基本事項を定める。

（目的）

第 2 条 市長は、かわさきグリーンイノベーションクラスター（以下「クラスター」という。）の運営に関し、次に掲げる事項について、委員の意見を求める。

- （1）クラスターの活動内容に関する事
- （2）クラスターへの情報提供に関する事
- （3）その他、クラスターに関する事

（委員）

第 3 条 懇談会の委員は、クラスターの会員及び協力団体の中から就任を依頼する。

2 委員の任期は、2 年とする。

3 任期途中で辞任した場合は、後任者の任期は前任者の残任期間内とする。

（開催期間）

第 4 条 懇談会の開催期間は、平成 2 7 年 4 月 1 日からとし、必要に応じて開催する。

（事務局）

第 5 条 懇談会の事務局は、経済労働局に置く。

（その他）

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、事務局の長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。

かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会 委員一覧

委員

(敬称略)

団体名等	職名	氏名	備考
東京大学大学院	工学系研究科マテリアル 工学専攻 教授	後藤 芳一	
公益財団法人 川崎市産業振興財団	産業支援部長	小泉 和明	
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	横浜国際センター次長	玉林 洋介	
国際連合工業開発機関 (UNIDO)	東京投資・技術移転促進 事務所次長	村上 秀樹	
独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)	横浜貿易情報センター 所長	中川 明子	
かわさき水ビジネスネットワーク	JFE エンジニアリング(株) アクアソリューション本 部 副本部長	蔭山 佳秀	
特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター	専務理事	菅原 久雄	
川崎商工会議所	専務理事	小泉 幸洋	
経済産業省関東経済産業局	資源エネルギー環境部長	松岡 建志	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技 術総合開発機構 (NEDO)	国際部 主幹	金子 和生	オブザーバー